西村ちなみ候補者提出資料　　推薦人一覧表・政見・略歴

（西村ちなみ候補）推薦人一覧　　2021年11月19日

人数	氏　　名	衆・参議員の別	選管記入欄
1	中川正春	衆議院	
2	岡本あきこ	衆議院	
3	川田龍平	参議院	
4	阿部知子	衆議院	
5	真山勇一	参議院	
6	大河原雅子	衆議院	
7	熊谷裕人	参議院	
8	吉田晴美	衆議院	
9	小山のぶひろ	衆議院	
10	打越さく良	参議院	
11	菅　直人	衆議院	
12	石垣のりこ	参議院	
13	杉尾秀哉	参議院	
14	早稲田ゆき	衆議院	
15	森山浩行	衆議院	
16	石川大我	参議院	
17	篠原　孝	衆議院	
18	渡辺　創	衆議院	
19	山崎　誠	衆議院	
20	石橋通宏	参議院	

西村　智奈美（にしむら　ちなみ）

衆議院議員

元厚生労働副大臣・外務大臣政務官

◆１９６７年１月生まれ　新潟県西蒲原郡吉田町（現燕市）出身
◆３世代続く米農家の娘
◆高校・大学では弓道部　子どもの頃の夢はバレリーナ
◆新潟県議会議員１期、半世紀ぶりの女性県議となる
◆子育て奮闘中。４９歳で出産し４歳の息子を育てる。保育園落ちたことも
◆党内きっての国際派、訪れた国は３６ヵ国。タイ語・英語が堪能。国際協力 NGO で活動。
◆好きな食べ物は、天ぷらそば(週に３回)
◆ストレス解消法は、「食べて、寝る」
◆厚労副大臣の時に、子ども・子育て支援法・生活困窮者自立支援法の制度設計に尽力

略　　歴

１９６７年　１月	新潟県西蒲原郡吉田町米納津(現燕市)出身
１９９３年　３月	新潟大学大学院法学研究科修了(法学修士)
１９９７年　４月	ＮＶＣ新潟国際ボランティアセンター事務局長(～１９９８年９月)
１９９９年　４月	新潟県議会議員(新潟市選挙区)に初当選
２００３年１１月	第４３回総選挙にて衆議院議員に初当選、以降６回当選
２００９年　９月	外務大臣政務官(鳩山内閣)
２０１０年　９月	民主党・総務委員長代理、国際局長(～２０１１年９月)
２０１２年　４月	厚生労働副大臣(野田内閣)
２０１５年　１月	民主党・国会対策副委員長(～２０１７年９月) 副幹事長(～２０１６年４月) 企業団体対策副委員長(～２０１５年１１月)
２０１７年１１月	立憲民主党・政策調査会代理(～２０２０年９月) ジェンダー平等推進本部本部長(～２０２０年９月)
２０１８年１０月	立憲民主党・団体交流局長(～２０２０年９月)
２０１９年１０月	立憲民主党・自治制度調査会会長(～２０２０年９月)

現在

【衆議院】　沖縄及び北方問題に関する特別委員会理事、厚生労働委員会委員

【党役職】　社会保障調査会長、新潟県総支部連合会代表

西村ちなみの思いと政見
多様性を力に

「多様性を力に」。私は、今回の代表選挙にあたり、この言葉を掲げさせて頂きました。

私は新潟のコメ農家に生まれ、その地元の新潟では半世紀ぶりの女性県議となりました。
また、国際協力NGOの活動を通じて、日本という国を、内と外から冷静に見つめてきました。さらに、2003年に衆議院議員に初当選してからは、6回当選させて頂き、主に厚生労働分野を中心に活動する中、49歳で初めての出産を経験しました。育児と仕事の両立に悩み、もがきながら、今も4歳の息子の育児中です。

私はこうした自らの経験から、地方の声や女性の声、草の根の声など、かき消されがちな声に耳を傾け、政治に活かす、立憲民主党の原点、「ボトムアップの政治」を再起動します。
そして、その多様な声を力に、長期停滞が続き、閉塞感溢れる日本の政治と社会を変えていきたい！

また、今回の新型ウイルス感染症では、医療逼迫により適切な医療を受けられないまま亡くなった方や、職を失った主に非正規雇用の方々。それに、営業自粛などで多大な影響を受けた飲食業、観光業関係者のみならず経営困難にあえぐ事業者など沢山いらっしゃいます。

私は、こうした事態に直面し、この国で生きるすべての人の生命を守り、暮しを守りたい。特に困難に直面している人に寄り添い、政治の力できちんと助けたいという強い思いから、代表選挙に立候補することを決意しました。私は、決してあなたを一人にはしません！

派手なパフォーマンスや人気取りの政策が横行しがちな政界ですが、私は持ち味を活かして、ひとつひとつ地道に成果を出していく、そんなリーダーになります。

西村ちなみを、どうかよろしくお願いします。

西村ちなみの重点政策

1．　まずは、生命を守る

・新型ウイルス感染症対策の司令塔機能の強化。新型ウイルス禍などで医療崩壊の事態を二度と繰り返さない
・病床数削減などの公立公的病院の縮小・再編を見直す
・保健所やケアワーカー、介護保育福祉の現場などで働くエッセンシャルワーカーの待遇改善
・ケアラー（介護や育児をする人、子ども）の学び・仕事・暮らしを保障する
・新型ウイルス禍で深刻さを増したＤＶ被害者に寄り添い支援する
・児童相談所の体制強化と予防策の強化で児童虐待を根絶する
・孤独・孤立対策の視点に立った政策全般の見直しと自殺対策の強化

2．　一人一人の暮らしを社会で支える

・自己責任論から脱却し、お互いに支え合う政治を実現する
・正規雇用を雇用の原則と位置付け、労働者派遣法等を抜本改革。普通に働けば安心して暮すことのできる「まっとうな雇用」を取り戻す

・男女の生涯にわたる著しい賃金格差を是正すべく同一価値労働同一賃金へ転換する
・労働時間規制の強化と最低賃金の全国一律 1500 円への引き上げ、同一価値労働同一賃金やハラスメントの禁止法制を実現して、差別や格差をなくす
・住宅政策を抜本的に見直し、みなし公営住宅の整備や公的な住宅手当を創設する
・個人請負契約等の濫用を防止し、フリーランスを含むすべての労働者が労働者保護法制の適用

3.　子ども・子育て・若者の未来を創る

・子ども・子育て・若者予算を倍増する
・義務教育の学校給食無償化を実現
・児童手当、高校の授業料無償化の所得制限を撤廃する
・ひとり暮らし学生への家賃支援の実現
・まずは教育予算を増やして家計の教育負担を減らし、授業料減少させるとともに給付型奨学金を拡充する
・ポスドクや大学院生の処遇を改善する
・子どもアドボケイドなど子どもの意見表明権を保障

4.　「公」の役割を取り戻す―新自由主義からの脱却―

◆格差をなくす経済政策の実現
・分配/再分配政策を強化し、格差と貧困を解消して、可処分所得の向上と個人消費の喚起を基盤とした持続可能な経済成長を実現する
・税や社会保険料負担のあり方を応能負担原則に基づいて消費税収に偏った税収構造を抜本的に見直し、格差の是正と財政の立て直しを同時に実現する
・個人情報の保護を強化しつつ、命と暮らしを支える人に優しいデジタル社会を構築する

◆「一次産業ルネッサンス」―地域経済の柱に農林水産業をもう一度位置づける―
・農業者戸別所得補償制度を復活する
・漁業収入安定対策の充実を図る
・木材の安定供給と国産材の利活用を促進
・農地・担い手確保などにより、食料自給率の向上を実現する
・防災と環境保全、農業への積極的支援を図る

◆地域経済をまわす―人と暮らしに投資する公共事業―
・医療、福祉、教育への投資を行う
・中小零細企業の支援を強化する
・地方分権の推進、自治体の裁量で決められる一括交付金を新設する
・地域分散型エネルギーでエネルギー自給を図る

5.　生き方の多様性を守る

・ジェンダー平等の実現・各議会でのパリテ（男女同数）を目指し、女性政策の充実を図る
・選択的夫婦別姓制度の早期実現を図る
・性的指向・性自認による差別解消法、同性婚の法定を実現する
・DV 対策や性暴力被害者支援など、困難を抱える女性への支援を拡充する
・包括的性教育の推進。リプロダクティブヘルス・ライツの実効的な保障

・障害者の一般雇用と福祉的就労の制度的統合と合理的配慮の強化を図り、社会モデルの推進に基づく安定雇用・安心就労の実現をめざす

6.　世界とアジアの中で日本の強みを活かす

・再生可能エネルギーの導入加速など気候変動対策で先頭に立つ
・唯一の被爆国として核廃絶に向け先頭に立つ
・世界各国で人権が守られる体制に向けて積極的な外交と国際支援を進める
・沖縄県民の民意を尊重して辺野古新基地建設を中止する
・抑止力を維持しつつ、日米地位協定の改定を目指す
・拉致問題の早期解決に向け努力する
・サイバーセキュリティの予算を強化する

7.　理不尽を許さない政治へ

・公文書の改ざん問題は終わっていない。再調査を求める
・政治の私物化、政治とカネの問題の横行を許さない
・入管行政改革など外国人の人権を守る共生日本を実現する
・立法府の無力化、忖度行政を許さず憲法規範を守る

＜西村ちなみの党運営の考え方＞

この 4 年間、旧立憲民主党の立ち上げからの参加、合流による新党立ち上げなど様々な局面で懸命に尽力してきた枝野代表はじめ執行部の皆様に、心から感謝申し上げます。

一方、新党立ち上げや党合流など短期間に大きな動きが続く中で、党内でのボトムアップ、全員参加などまだまだ不十分な点もあったと感じます。私は、立憲民主党に集う議員、党員、協力党員、パートナーズによる全員参加の真の草の根民主主義の政党をつくりたい。

原点に立ちもどり、地方、女性、草の根の声、足元からの民主主義へ。

西村ちなみとともに政治をつくりましょう。

1.　衆議院総選挙惜敗者への早急な公認内定などの対応と資金援助の強化
2.　党員・協力党員・パートナーズとの積極的なコミュニケーションを図り、ボトムアップ型の党運営を行う。意見交換を重ねて、政策等に反映させる
3.　女性を積極的に党執行部等へ登用する
4.　女性候補の擁立拡大、特に参議院選挙で候補者の半数擁立を目指す
5.　自治体議員の党運営への参画強化。自治体議員の数を増やし、県連・総支部など地方組織の強化を図る。現政権に代わる選択肢としての野党第一党の責任を果たすため、比例得票が「3 位以下」となっている地域に重点的に運動を展開する。
6.　「つながる本部」の機能を強化し、多様な市民活動、NGO、NPO とのネットワークを広げる。